

# データ資料編

## Contents

会社と組織に関するデータ	—————
Ⅰ. 保険会社の概況及び組織	40
業績データ	—————
Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容	43
Ⅲ. 2020年度における事業の概況	43
Ⅳ. 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	44
Ⅴ. 財産の状況	45
Ⅵ. 業務の状況を示す指標等	58
Ⅶ. 保険会社の運営	78
Ⅷ. 特別勘定に関する指標等	79
Ⅸ. 信託業務に関する指標	80
X. 保険会社及びその子会社等の状況	81
開示基準項目索引	————— 92

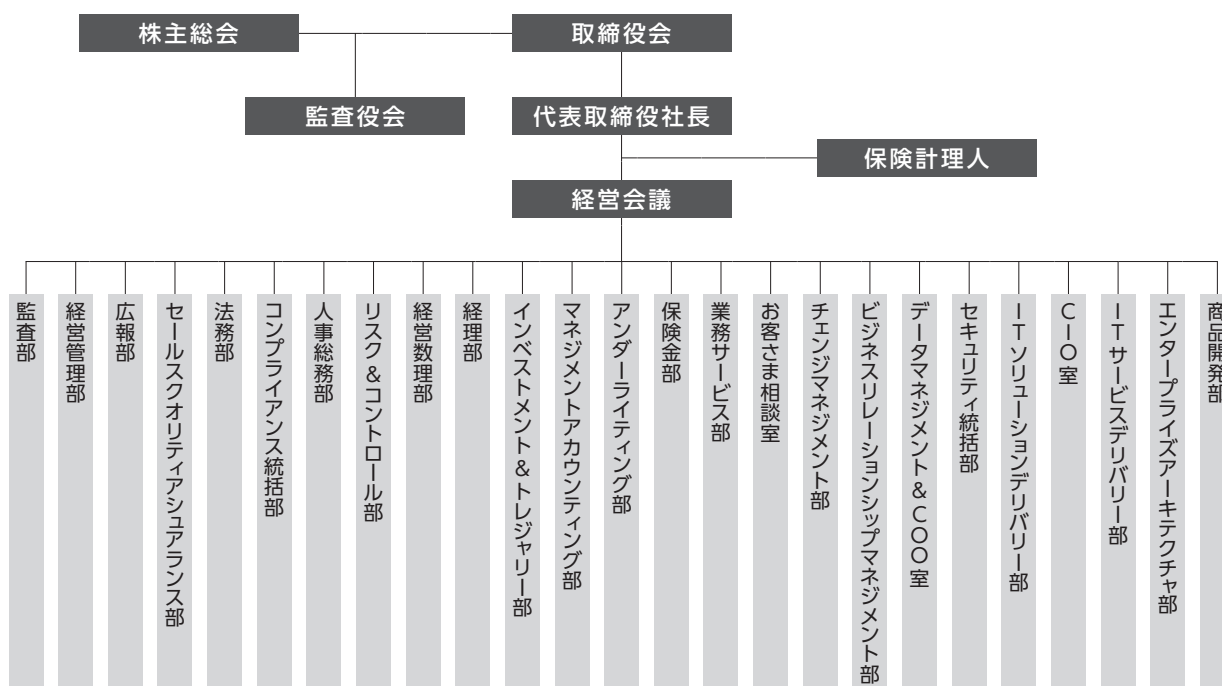
(注) 決算データは2021年3月31日現在の数値です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2021年6月1日現在の情報を記載しています。  
カーディフ生命保険株式会社は、2018年4月1日付でカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店からの事業譲受を完了し、営業を開始いたしました。  
記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ生命保険株式会社に関するものです。

# 保険会社の概況及び組織

## 1 沿革 (2021年7月1日現在)

2000年	3月	生命保険事業免許を取得
2000年	5月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の営業開始
2000年	6月	団体信用生命保険(団信)を提供開始
2001年	11月	がん保障付き団体信用生命保険(がん団信)を提供開始
2004年	4月	3大疾病保障付き団体信用生命保険を提供開始
2006年	3月	変額個人年金保険II型「年金たまたまばこ」を販売開始
2007年	7月	変額個人年金保険III型「ラヴィアンローズ」を販売開始
2008年	7月	医療保険「モドルージュ」を販売開始
2012年	4月	がん保険「自由に使える保険」を販売開始
2014年	4月	がん保険「自由に使えるガン保険プラス」を販売開始
2014年	7月	団信のウェブ申込みサービス「クイック審査くん(当時)」を提供開始
2015年	12月	団体信用生命保険 上皮内がん・皮膚がん・がん先進医療特約を提供開始
2016年	1月	がん保障付き連生団信を提供開始
2017年	4月	三井住友信託銀行と保険ビジネスにおける協業に関する合意
2018年	3月	カーディフ損害保険株式会社を完全子会社化
2018年	4月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店から事業を継承し営業開始
2018年	6月	組立タイプ保険「ライフサイクルプラン」を販売開始
2020年	6月	保険金・給付金のオンライン請求サービスを開始
2020年	7月	住宅ローンを説明する対話型オンラインツール「ローンスマートナビ」を提供開始

## 2 経営の組織 (2021年7月1日現在)



## 3 店舗

本 社

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター  
TEL:03-6415-6350(代表)

## 4 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2017年7月 3日	50	50	設立
2017年8月28日	950	1,000	増資
2018年3月 9日	19,600	20,600	増資

## 5 株式の総数 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	当期末株主数
1,000,000株	41,200株	3名

## 6 株式の状況 (2021年3月31日現在)

## 6.1 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	41,200株	—

## 6.2 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
BNPパリバ・カーディフ	30,900株	75%
三井住友信託銀行株式会社	8,240株	20%
住友生命保険相互会社	2,060株	5%

## 7 主要株主の状況 (2021年3月31日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に 占める 所有株式等の割合
BNP パリバ・カーディフ	フランス パリ	149百万ユーロ	持株会社	1991年9月16日	75%
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区	342,037百万円	信託業務 銀行業務	1925年7月28日	20%

## 8 取締役及び監査役 (2021年7月1日現在)

男性7名 女性1名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 12.5%)

取締役		監査役	
役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	ディビッド・シルモラー	社外監査役(常勤)	厚木 進
取締役(非常勤)	中村 望	社外監査役(非常勤)	荒川 良浩
取締役(非常勤)	シー・シー・ウィ	社外監査役(非常勤)	池村 重徳
取締役(非常勤)	ジェイムズ・ギブソン		
社外取締役(非常勤)	岩熊 清司		

## 9 会計監査人の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

## 10 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2020年度末	
	2019年度末	2020年度末	2019年度	2020年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	146名	135名	31名	31名	45.3歳	5.8年
(男子)	86名	77名	23名	20名	43.9歳	5.4年
(女子)	60名	58名	8名	11名	47.2歳	6.4年

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員を含んでいます。  
2. 派遣社員及び臨時職員を含んでいません。  
3. 当社では、総合職・一般職の区別をしていません。また、当社には営業職員は在籍していません。  
4. 当社の職員のうち、カーディフ損害保険株式会社への部分出向者は当社の職員在籍数として算出しており、100%出向者は含んでいません。  
5. 当社の採用数にはカーディフ損害保険株式会社への部分出向者及び100%出向者を含んでいます。

## 11 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区分	2020年3月	2021年3月
内勤職員	900	895

- (注) 1. 平均給与月額とは3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。  
2. 当社は年俸制を採用しており、上記はその月額を示しています。

## 12 平均給与(営業職員)

該当ありません。

## 保険会社の主要な業務の内容

### 1 主要な業務の内容

#### 1.1 生命保険の引受

生命保険業免許に基づき、個人保険、団体保険の引受業務を行っています。

#### 1.2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資などを行っています。

### 2 経営方針

1～3ページをご覧ください。

## 2020年度における事業の概況

### 1 2020年度における事業の概況

8～11ページをご覧ください。

### 2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

### 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

16ページをご覧ください。

### 4 契約者に対する情報提供の実態

18～19ページをご覧ください。

### 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

18ページをご覧ください。

### 6 営業職員・代理店教育・研修の概略

21ページをご覧ください。

### 7 新規開発商品の状況

24～25ページをご覧ください。

### 8 保険商品一覧

26ページをご覧ください。

### 9 情報システムに関する状況

22ページをご覧ください。

### 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

36～37ページをご覧ください。

# IV.

## 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	48,127	55,305	57,413	60,406	64,694
経常利益	16,644	17,461	15,665	16,640	18,571
基礎利益	18,295	18,201	17,016	18,306	20,091
当期純利益	3,929	3,775	2,694	1,615	2,634
資本金の額及び 発行済株式の総数	24,943 —	24,943 —	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)
総資産	66,797	68,980	102,482	104,376	110,328
うち特別勘定資産	636	640	655	592	687
責任準備金残高	17,265	18,208	19,535	21,341	22,725
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	54,415	54,955	72,555	74,126	78,542
ソルベンシー・マージン比率	624.9%	628.8%	895.0%	820.8%	774.6%
従業員数	99名	122名	142名	146名	135名
保有契約高	17,200,658	18,983,023	20,014,200	21,608,960	22,897,029
個人保険	610	659	10,542	23,287	31,528
個人年金保険	781	758	740	724	688
団体保険	17,199,265	18,981,606	20,002,917	21,584,949	22,864,812
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 発行済株式の総数については、2016年度及び2017年度は外国保険会社の日本支店のため該当ありません。

2. 資本金の額については、2016年度及び2017年度はカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の持込資本金の金額を、2018年度から2020年度は当社の資本金の金額を記載しています。

3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

# V.

## 財産の状況

### 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	科 目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,624	8,928	保険契約準備金	43,504	46,965
預貯金	6,624	8,928	支払備金	9,389	10,706
有価証券	74,126	78,542	責任準備金	21,341	22,725
国債	23,114	20,659	契約者配当準備金	12,772	13,532
地方債	10,355	8,961	代理店借	22	24
社債	7,131	7,245	再保険借	602	620
株式	7,991	7,999	その他負債	8,727	10,152
外国証券	24,986	33,036	借入金	7,700	7,700
その他の証券	548	640	未払法人税等	576	1,009
有形固定資産	93	76	未払金	—	1,001
建物	63	55	未払費用	279	276
その他の有形固定資産	29	21	預り金	108	110
無形固定資産	15,099	14,060	資産除去債務	45	45
ソフトウェア	503	607	仮受金	0	0
のれん	14,502	13,386	その他の負債	16	7
その他の無形固定資産	93	66	退職給付引当金	1,042	1,083
再保険貸	724	902	役員退職慰労引当金	1	0
その他資産	570	593	価格変動準備金	154	180
未収金	299	308	負債の部合計	54,055	59,027
前払費用	76	76	(純資産の部)		
未収収益	67	86	資本金	20,600	20,600
預託金	120	120	資本剰余金	27,900	27,900
仮払金	5	1	資本準備金	20,600	20,600
繰延税金資産	7,137	7,223	その他資本剰余金	7,300	7,300
			利益剰余金	1,776	2,639
			その他利益剰余金	1,776	2,639
			繰越利益剰余金	1,776	2,639
			株主資本合計	50,276	51,139
			その他有価証券評価差額金	44	161
			評価・換算差額等合計	44	161
			純資産の部合計	50,321	51,301
資産の部合計	104,376	110,328	負債及び純資産の部合計	104,376	110,328

IV. 直近5事業年度に  
おける主要な業務  
の状況を示す指標

V. 財産の状況

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	60,406	64,694
保険料等収入	60,143	64,183
保険料	56,656	60,519
再保険収入	3,487	3,663
資産運用収益	258	510
利息及び配当金等収入	237	332
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	237	332
有価証券売却益	20	48
特別勘定資産運用益	—	129
その他経常収益	4	0
その他の経常収益	4	0
経常費用	43,766	46,122
保険金等支払金	36,822	38,772
保険金	11,149	11,908
年金	7	8
給付金	20,735	21,929
解約返戻金	54	49
その他返戻金	479	533
再保険料	4,395	4,343
責任準備金等繰入額	2,439	2,701
支払準備金繰入額	633	1,317
責任準備金繰入額	1,806	1,384
資産運用費用	205	372
支払利息	91	90
有価証券売却損	3	4
有価証券評価損	—	208
その他運用費用	62	68
特別勘定資産運用損	48	—
事業費	3,928	3,876
その他経常費用	369	400
税金	140	148
減価償却費	142	173
退職給付引当金繰入額	80	68
その他の経常費用	6	9
経常利益	16,640	18,571
特別利益	—	—
特別損失	27	28
固定資産等処分損	2	2
価格変動準備金繰入額	25	25
契約者配当準備金繰入額	13,925	14,362
税引前当期純利益	2,687	4,180
法人税及び住民税	1,419	1,657
法人税等調整額	△ 347	△ 111
法人税等合計	1,071	1,545
当期純利益	1,615	2,634



### 3 株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	441	51,327
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,224	△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
当期純利益					1,615	1,615	1,615			1,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△ 396	△ 396	△ 396
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 609	△ 609	△ 609	△ 396	△ 396	△ 1,005
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	50,321

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	50,321
当期変動額										
剰余金の配当					△ 1,771	△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
当期純利益					2,634	2,634	2,634			2,634
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								117	117	117
当期変動額合計	—	—	—	—	863	863	863	117	117	980
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301

## 重要な会計方針

2019年度	2020年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>

## 注記事項

貸借対照表関係			
2019年度		2020年度	
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項		1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。		(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。		(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。	
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。		(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。	
(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。		(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	6,624	6,624	—
② 有価証券	66,421	66,421	—
売買目的有価証券	548	548	—
その他有価証券	65,873	65,873	—
③ 借入金	7,700	7,723	23
(注1)時価の算定方法			
① 現金及び預貯金 現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
② 有価証券 3月末日の市場価格等によっております。			
③ 借入金 全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。			
(注2)関係会社株式及び非上場株式(7,705百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「② 有価証券」には含めておりません。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額は35百万円であります。		2. 有形固定資産の減価償却累計額は53百万円であります。	
3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、592百万円であります。なお、負債の額も同額であります。		3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、687百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は349百万円、金銭債務の総額は7,764百万円であります。		4. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,755百万円、金銭債務の総額は7,748百万円であります。	

貸借対照表関係

2019年度	2020年度																				
<p>5. 繰延税金資産の総額は7,164百万円、繰延税金負債の総額は27百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,040百万円及び資産調整勘定(税務のれん)720百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額17百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費11.62%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">11,287百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,439百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,925百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">12,772百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式は7,300百万円であります。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は795百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は312百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は169百万円であります。</p> <p>10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>11. 1株当たり純資産額は1,221,388円57銭であります。</p> <p>12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	当期首現在高	11,287百万円	当期契約者配当金支払額	12,439百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	13,925百万円	当期末現在高	12,772百万円	<p>5. 繰延税金資産の総額は7,275百万円、繰延税金負債の総額は51百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,394百万円及び資産調整勘定(税務のれん)480百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額42百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費7.47%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">12,772百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,602百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,362百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">13,532百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式は7,300百万円であります。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は773百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は187百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は174百万円であります。</p> <p>10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>11. 1株当たり純資産額は1,245,177円50銭であります。</p> <p>12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	当期首現在高	12,772百万円	当期契約者配当金支払額	13,602百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	14,362百万円	当期末現在高	13,532百万円
当期首現在高	11,287百万円																				
当期契約者配当金支払額	12,439百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,925百万円																				
当期末現在高	12,772百万円																				
当期首現在高	12,772百万円																				
当期契約者配当金支払額	13,602百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	14,362百万円																				
当期末現在高	13,532百万円																				

損益計算書関係

2019年度	2020年度																																																												
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は4,522百万円、費用の総額は1,471百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券15百万円、外国証券5百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券1百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は57百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20百万円であります。</p> <p>5. 1株当たりの当期純利益は、39,214円94銭であります。</p> <p>6. 関連当事者との取引に関する事項 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">BNPパリバ・カード</td> <td rowspan="2">被所有直接75%</td> <td rowspan="2">従業員による役員の兼任</td> <td>借入利息支払(注)</td> <td rowspan="2">72</td> <td>借入金</td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社</td> <td rowspan="2">三井住友信託銀行株式会社</td> <td rowspan="2">被所有直接20%</td> <td rowspan="2">役員の兼任</td> <td>借入利息支払(注)</td> <td rowspan="2">18</td> <td>借入金</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	BNPパリバ・カード	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160		未払費用	1	関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540		未払費用	0	<p>1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は4,676百万円、費用の総額は1,253百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券48百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券2百万円あります。</p> <p>5. 有価証券評価損の内訳は、株式等208百万円あります。</p> <p>6. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は124百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4百万円あります。</p> <p>7. 1株当たりの当期純利益は、63,946円87銭であります。</p> <p>8. 関連当事者との取引に関する事項 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">BNPパリバ・カード</td> <td rowspan="2">被所有直接75%</td> <td rowspan="2">従業員による役員の兼任</td> <td>借入利息支払(注)</td> <td rowspan="2">72</td> <td>借入金</td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社</td> <td rowspan="2">三井住友信託銀行株式会社</td> <td rowspan="2">被所有直接20%</td> <td rowspan="2">役員の兼任</td> <td>借入利息支払(注)</td> <td rowspan="2">18</td> <td>借入金</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。</p> <p>9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	BNPパリバ・カード	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160		未払費用	1	関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540		未払費用	0
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																						
親会社	BNPパリバ・カード	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160																																																						
						未払費用	1																																																						
関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540																																																						
						未払費用	0																																																						
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																						
親会社	BNPパリバ・カード	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160																																																						
						未払費用	1																																																						
関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540																																																						
						未払費用	0																																																						
<p>7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>																																																												

株主資本等変動計算書関係

2019年度					2020年度					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					
株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
発行済株式					発行済株式					
普通株式	41,200	-	-	41,200	普通株式	41,200	-	-	41,200	
合計	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200	
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資				
2019年 6月12日 取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019年 3月31日	2019年 6月12日	利益 剰余金				
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌事業年度となるもの					
決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資				
2020年 6月30日 取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日	利益 剰余金				
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					

#### 4 債務者区分による債権の状況

資産の自己査定結果に基づき、開示すべき資産はありません。

#### 5 リスク管理債権の状況

リスク管理債権はありません。

#### 6 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

貸付業務は行っておりません。

## 7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	73,814	75,419
資本金等		48,505	48,503
価格変動準備金		154	180
危険準備金		17,275	18,716
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)		55	183
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		121	135
負債性資本調達手段等		7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		2	1
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,985	19,472
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	12,320	13,325
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub>	4,821	5,254
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	0	0
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	1	—
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	3,832	4,070
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	419	452
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	820.8%	774.6%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

### ソルベンシー・マージン比率とは

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いや、通常予測できる範囲のリスクに対応するために責任準備金を積み立てています。しかし、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクにも、十分な支払能力を保持していることが必要です。この通常の予測を超えて発生するリスクに対応でき

る「支払余力」(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による早期是正措置がとられます。逆に200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

### 「ソルベンシー・マージン総額」に含まれる項目について

価格変動準備金	有価証券等の価格の下落時に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
危険準備金	死亡率や運用利回り等が予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	将来の保険金などの支払いに備えて積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式責任準備金」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式責任準備金とは、新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金です。

### 「リスクの合計額」について

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超えた、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、資産運用リスク、経営管理リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額	(R <sub>1</sub> )	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額	(R <sub>2</sub> )	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について、給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額	(R <sub>3</sub> )	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額	(R <sub>4</sub> )	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額	(R <sub>5</sub> )	株価暴落や為替相場の激変などにより、資産価値が大幅に下落するリスク及び貸付先企業の倒産などにより、貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額	(R <sub>6</sub> )	業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額



## 8 有価証券等の時価情報(会社計)

### 8.1 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	548	△ 158	640	△ 41

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	65,811	65,873	61	469	407	70,038	70,242	203	389	185
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,656	36,866	209	267	57
株式	494	286	△ 208	—	208	286	339	53	53	—
外国証券	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
公社債	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,811	65,873	61	469	407	70,038	70,242	203	389	185
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,656	36,866	209	267	57
株式	494	286	△ 208	—	208	286	339	53	53	—
外国証券	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
公社債	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	405	360
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	405	360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	7,705	7,660

## 8.2 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

## 8.3 デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っていません。

## 9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
基礎利益 (A)	18,306	20,091
キャピタル収益	20	48
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	48
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3	212
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	4
有価証券評価損	—	208
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	17	△ 164
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	18,324	19,926
臨時収益	20	86
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	20	86
臨時費用	1,703	1,441
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,703	1,441
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	△ 1,683	△ 1,355
経常利益 (A)+(B)+(C)	16,640	18,571

(注) その他臨時収益には、追加責任準備金戻入額を記載しております。

**10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨**

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(注)当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部変更して記載しています。

**11 財務諸表について金融商品取引法に基づき  
監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨**

該当ありません。

**12 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認**

本ディスクロージャー誌に掲載のカーディフ生命保険株式会社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長が確認しております。

**13 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象  
又は状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象**

該当ありません。

# VI.

## 業務の状況を示す指標等

### 1 主要な業務の状況を示す指標等

#### 1.1 決算業績の概況

8～11ページをご覧ください。

#### 1.2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	8	114.0	232	220.9	9	101.3	315	135.4
個人年金保険	0	96.4	7	97.8	0	97.3	6	95.1
団体保険	—	—	215,849	107.9	—	—	228,648	105.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	1	70.9	143	139.7	143	—	1	64.5	103	71.8	103	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

● 新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の保険金額の推移は次のとおりです。

(参考) 新規被保険者の保険金額

(単位:億円、%)

区分	2019年度		2020年度	
	前年度比		前年度比	
団体保険	33,852	153.5	27,285	80.6

#### 1.3 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	363	106.0	342	94.4
個人年金保険	50	93.4	48	95.9
合計	413	104.3	391	94.6
医療保障・生前給付保障等	293	95.5	250	85.3

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	52	69.8	33	63.2
個人年金保険	—	—	—	—
合計	52	69.8	33	63.2
医療保障・生前給付保障等	14	37.7	7	51.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 1.4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額	
			2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,287	31,528
		個人年金保険	—	—
		団体保険	21,584,949	22,864,812
		団体年金保険	—	—
		その他共計	<b>21,608,236</b>	<b>22,896,341</b>
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(70)	(67)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	<b>(70)</b>	<b>(67)</b>
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	<b>(—)</b>	<b>(—)</b>
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	704	672
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	<b>704</b>	<b>672</b>
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(4)	(4)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	<b>(4)</b>	<b>(4)</b>
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	20	15
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	<b>20</b>	<b>15</b>
入院保障	災害入院	個人保険	(20)	(16)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	<b>(20)</b>	<b>(16)</b>
	疾病入院	個人保険	(20)	(16)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	<b>(20)</b>	<b>(16)</b>
	その他の条件付入院	個人保険	(15)	(11)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	<b>(15)</b>	<b>(11)</b>
その他	個人保険	(—)	(—)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(16,266,972)	(22,271,320)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	<b>(16,266,972)</b>	<b>(22,271,320)</b>	

(注) 1.( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています。)

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

7. その他の団体保険の金額は、団体信用生命保険特定疾病保障特約I型(三大疾病の保障)及び団体信用生命保険特定疾病保障特約II型(ガンの保障)、団体信用生命保険上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、重度疾病長期入院時保障特約の合計額を表します。

(単位:件)

区分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	4,681	4,083
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	4,681	4,083

### 1.5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	149	159
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	22,521	30,940
	その他共計	22,670	31,099
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	616	428
生存保険	—	—	—
年金保険	個人年金保険	724	688
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	15	11

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

### 1.6 個人保険及び個人年金保険契約 種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	6	6
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	63	85
	その他共計	168	192
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	194	150
生存保険	—	—	—
年金保険	個人年金保険	50	48

## 1.7 契約者配当の状況

### ① 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

### ② 団体保険

#### ● 2019年度の状況

2020年度における保険契約者配当金支払のため、2019年度末(2020年3月末)に、13,925百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2019年度末における保険契約者配当準備金の残高は、12,772百万円となっています。

#### ● 2020年度の状況

2021年度における保険契約者配当金支払のため、2020年度末(2021年3月末)に、14,362百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2020年度末における保険契約者配当準備金の残高は、13,532百万円となっています。

## 2 保険契約に関する指標等

### 2.1 保有契約増加率

区分	2019年度	2020年度
個人保険	120.9%	35.4%
個人年金保険	△ 2.2%	△ 4.9%
団体保険	7.9%	5.9%
団体年金保険	—	—

### 2.3 新契約率(対年度始)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	136.2%	44.2%
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

### 2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2019年度	2020年度
1,918	1,768

(注) 転換契約は含みません。

### 2.7 特約発生率(個人保険)

区分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
障害保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
災害入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—
	金額	—	—

### 2.2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	7,735	8,606
保有契約平均保険金	2,603	3,478

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

### 2.4 解約失効率(対年度始)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	9.8%	4.7%
個人年金保険	1.2%	3.7%
団体保険	—	—

### 2.6 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金額率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1.67%	1.89%	0.07%	0.10%

### 2.8 事業費率(対収入保険料)

2019年度	2020年度
6.9%	6.4%

**2.9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数**

2019年度	2020年度
9	9

**2.10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合**

2019年度	2020年度
97.3%	99.0%

**2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合**

格付区分	2019年度	2020年度
A- 以上	51.6%	49.3%
BBB- 以上	—	—
その他	48.4%	50.7%

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

**2.12 未だ収受していない再保険金の額**

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
470	229

**2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合**

	2019年度	2020年度
第三分野発生率	38.9%	31.1%
医療(疾病)	15.7%	6.3%
がん	48.1%	5.6%
介護	—	—
その他	39.6%	35.8%

(注) 1. 発生保険金額は、保険金・給付金額等の支払額、対応する支払準備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)及び保険金支払に係る事業費等の合計額としています。  
2. 経過保険料は、年度始保有契約と年度末保有契約の年換算保険料の和半としています。



### 3 経理に関する指標等

#### 3.1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末	
保険金	死亡保険金	1,695	1,691
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	783	538
	満期保険金	2	3
	その他	35	53
	小計	2,516	2,287
年金	2	2	
給付金	6,868	8,415	
解約返戻金	2	1	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	9,389	10,706	

#### 3.2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末	
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	1,218	964
	(一般勘定)	1,218	964
	(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	636	712
	(一般勘定)	44	24
	(特別勘定)	592	687
	団体保険	2,211	2,332
	(一般勘定)	2,211	2,332
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	小計	4,066	4,009
(一般勘定)	3,474	3,322	
(特別勘定)	592	687	
危険準備金	17,275	18,716	
合計	21,341	22,725	
(一般勘定)	20,749	22,038	
(特別勘定)	592	687	

#### 3.3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2019年度末	1,834	2,231	—	17,275	21,341
2020年度末	1,656	2,352	—	18,716	22,725

### 3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ① 責任準備金の積立方式、積立率

区分		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### ② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	21	0.1～1.5
2011年度	209	1.5～1.5
2012年度	464	0.8～1.5
2013年度	41	0.8～1.0
2014年度	36	0.8～1.5
2015年度	30	0.8～1.5
2016年度	17	1.0～1.5
2017年度	17	0.25～0.25
2018年度	90	0.25～0.25
2019年度	41	0.25～0.25
2020年度	17	0.25～0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### 3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### ① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条及び第149条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

#### ② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式
予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率
割引率	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率
期待収益率及びボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率とし、規定されていない邦貨建短期資金のボラティリティについては、0.2%を使用しています。

### 3.6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険
2019年度	当期首現在高	—	—	11,287
	利息による増加	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	12,439
	当期繰入額	—	—	13,925
	当期末現在高	(—)	(—)	12,772 (—)
2020年度	当期首現在高	—	—	12,772
	利息による増加	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	13,602
	当期繰入額	—	—	14,362
	当期末現在高	(—)	(—)	13,532 (—)

(注)( )内は、うち積立配当金額です。

### 3.7 引当金明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		1,042	1,083	41	貸借対照表注記事項に記載
役員退職慰労引当金		1	0	△ 1	同上
価格変動準備金		154	180	25	同上

### 3.8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

### 3.9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		20,600	—	—	20,600	
うち 既発行株式	普通株式	(41,200株)	—	—	(41,200株)	
		20,600	—	—	20,600	
	計	20,600	—	—	20,600	
資本剰余金	資本準備金	20,600	—	—	20,600	
	その他資本剰余金	7,300	—	—	7,300	
	計	27,900	—	—	27,900	

### 3.10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	343	325
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	12	12
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	331	312
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	55,556	59,316
団体年金保険	—	—
その他共計	56,656	60,519

### 3.11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡保険金	3	—	10,642	—	—	—	10,645	10,019
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	868	—	—	—	868	866
満期保険金	277	—	—	—	—	—	277	61
その他	27	—	88	—	—	—	115	202
合計	307	—	11,600	—	—	—	11,908	11,149

### 3.12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
—	8	—	—	—	—	8	7

### 3.13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	15	—	—	—	—	—	15	22
手術給付金	11	—	—	—	—	—	11	13
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	21,899	—	—	—	21,901	20,699
合計	30	—	21,899	—	—	—	21,929	20,735

### 3.14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
21	27	—	—	—	—	49	54

### 3.15 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	130	17	53	76	41.2%
建物	80	8	25	55	32.0%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	49	9	27	21	56.3%
無形固定資産	17,772	1,271	3,711	14,060	20.9%
その他	—	—	—	—	—
合計	17,902	1,289	3,765	14,137	21.0%

### 3.16 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
営業活動費	331	363
営業管理費	52	25
一般管理費	3,544	3,487
合計	3,928	3,876

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は次のとおりです。(2019年度:58百万円、2020年度:56百万円)  
なお、保険契約者保護基金に対する負担金はありません。

### 3.17 税金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国税	46	39
消費税	10	10
地方法人特別税	34	28
印紙税	0	0
登録免許税	—	—
その他の国税	0	—
地方税	93	109
地方消費税	2	3
法人住民税	—	—
法人事業税	86	101
固定資産税	1	0
不動産取得税	—	—
事業所税	3	3
その他の地方税	—	—
合計	140	148

### 3.18 リース取引

該当ありません。

### 3.19 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末 借入金	—	—	—	7,700	—	—	7,700
2020年度末 借入金	—	—	—	7,700	—	—	7,700

(注) 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

## 4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

### 4.1 資産運用の概況

#### ① 2020年度の資産の運用状況

##### 運用環境

2020年度の日本経済は、当初は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を背景とする経済活動の停滞や外需の縮小により、大幅に悪化したものの、その後、財輸出が堅調に推移し、設備投資も底打ちし、個人消費も回復基調となり、後半にかけては緩やかに回復しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により大幅に下落していた日経平均株価は、国内新規感染者数の増加ペースが鈍化したことや、国内経済指標が改善を示したこと等から反発しました。年度後半に入って、経済対策の早期成立期待、新型コロナウイルスワクチン普及に伴う経済正常化期待から日経平均株価は上昇基調継続し、2月15日に約30年ぶりに3万円を超えました。年度末に向けて日経平均株価は3万円を割りましたが、昨年来高値圏で推移しました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比10,261円79銭上昇の29,178円80銭となりました。

国内長期金利は、年度前半には、日銀が国債買入上限枠の撤廃を含めた大規模な金融緩和策を導入したことから、金利はマイナス圏まで低下し、その後も新規感染者数増加の懸念からしばらく低位に推移しました。年度後半に入って、大規模な財政支援策や国内の新規感染者数の増加ペースが鈍化したこと等から、金利は上昇する展開となりました。ワクチン接種の普及や追加経済対策の成立などを背景とした景気拡大期待などに支えられ、米国を中心に金利上昇基調となり、これを受けて日本長期金利も上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.115%上昇の0.120%となりました。

円ドルの為替相場は、5月にかけては、国内新規感染者数の増加・大規模な金融緩和の導入など、様々な事象が生じる中でドル円は狭いレンジで上下しました。その後、6月に入り米国の経済指標が大幅な改善を示したことから、ドルが円に対して買われたものの、その後は米国の新規感染者数が再び拡大傾向となったこと等から一転して円高基調となりました。年度後半に入って、米金利の上昇などを背景に、米ドル高・円安が進行し、円相場は1米ドル=110円台後半で年度末を迎えました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比1円88銭円安ドル高の110円71銭となりました。

円ユーロの為替相場は、5月以降、欧州主要都市における都市封鎖が緩和されたことや、欧州経済指標に改善の兆しが見られたこと、そして欧州中央銀行の金融緩和余地が主要中銀に対して限定的だったことから、ユーロが円などの主要通貨に比較して買い進まれ、ユーロ円は上昇する展開となりました。年度後半に入っても、欧州復興基金の設立によって、ギリシャやスペインなど周辺国の破綻リスクが格段に低くなり、欧州に対してより安心して投資できる状況になったこと等からユーロ円は上昇基調継続しました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比10円25銭円安ユーロ高の129円80銭となりました。

##### 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

##### 運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より5,856百万円増加の109,640百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)33.6%、外国証券(円貨建て外債など)30.1%、国内株式7.3%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金や有価証券売却益の増加により、前年同期比122百万円増の381百万円となりました。また資産運用費用は、前年同期比215百万円増の372百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比92百万円減の8百万円となりました。

## ② ポートフォリオの推移

### 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,580	6.3	8,881	8.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	73,578	70.9	77,902	71.1
公社債	40,600	39.1	36,866	33.6
株式	7,991	7.7	7,999	7.3
外国証券	24,986	24.1	33,036	30.1
公社債	24,986	24.1	33,036	30.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	63	0.1	55	0.1
繰延税金資産	7,137	6.9	7,223	6.6
その他	16,424	15.8	15,578	14.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	103,784	100.0	109,640	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

### 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	771	2,300
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,638	4,323
公社債	△ 4,439	△ 3,734
株式	△ 126	8
外国証券	6,204	8,049
公社債	6,204	8,049
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 5	△ 8
繰延税金資産	501	86
その他	△ 949	△ 845
貸倒引当金	—	—
合計	1,956	5,856
うち外貨建資産	—	—

## 4.2 運用利回り

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00%	0.00%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.36%	0.22%
うち公社債	0.33%	0.45%
うち株式	0.34%	△ 2.25%
うち外国証券	0.43%	0.59%
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.10%	0.01%

(注) 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## 4.4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	237	332
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	48
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	258	381

## 4.6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	237	332
公社債利息	126	120
株式配当金	27	26
外国証券利息配当金	83	185
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	237	332

## 4.3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	7,319	8,442
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	71,249	75,682
うち公社債	43,357	36,661
うち株式	8,225	8,075
うち外国証券	19,666	30,945
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	68	60
一般勘定計	102,103	107,814
うち海外投融資	19,666	30,945

## 4.5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
支払利息	91	90
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	4
有価証券評価損	—	208
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	62	68
合計	157	372

## 4.7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	15	48
株式等	—	—
外国証券	5	—
その他共計	20	48



#### 4.8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	2	2
株式等	—	—
外国証券	1	2
その他共計	3	4

#### 4.9 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	—
株式等	—	208
外国証券	—	—
その他共計	—	208

#### 4.10 商品有価証券明細表

商品有価証券は保有しておりません。

#### 4.11 商品有価証券売買高

商品有価証券は保有しておりません。

#### 4.12 有価証券明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	23,114	31.4%	20,659	26.5%
地方債	10,355	14.1%	8,961	11.5%
社債	7,131	9.7%	7,245	9.3%
うち公社・公団債	6,404	8.7%	5,383	6.9%
株式	7,991	10.9%	7,999	10.3%
外国証券	24,986	34.0%	33,036	42.4%
公社債	24,986	34.0%	33,036	42.4%
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	73,578	100.0%	77,902	100.0%

#### 4.13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末	国債	1,712	7,652	9,880	3,259	610	—	23,114
	地方債	—	—	3,067	1,565	5,722	—	10,355
	社債	1,519	204	1,440	3,115	849	—	7,130
	株式	—	—	—	—	—	7,991	7,991
	外国証券	4,905	3,824	11,128	2,833	721	1,572	24,985
	公社債	4,905	3,824	11,128	2,833	721	1,572	24,985
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	<b>8,137</b>	<b>11,681</b>	<b>25,516</b>	<b>10,774</b>	<b>7,904</b>	<b>9,563</b>	<b>73,578</b>
2020年度末	国債	3,826	7,343	6,527	—	—	2,962	20,659
	地方債	—	305	3,307	1,701	3,646	—	8,961
	社債	—	305	1,321	846	4,112	659	7,245
	株式	—	—	—	—	—	7,999	7,999
	外国証券	4,132	6,539	10,567	4,839	2,524	4,432	33,036
	公社債	4,132	6,539	10,567	4,839	2,524	4,432	33,036
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	<b>7,958</b>	<b>14,493</b>	<b>21,723</b>	<b>7,387</b>	<b>10,284</b>	<b>16,054</b>	<b>77,902</b>

#### 4.14 保有公社債の期末残高利回り

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	0.37%	0.33%
外国公社債	0.50%	0.64%

#### 4.15 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
精密機器	—	—	—	—	
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・ 情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	691	8.6%	699	8.7%
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	7,300	91.4%	7,300	91.3%
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	
サービス業	—	—	—	—	
合計	7,991	100.0%	7,999	100.0%	

(注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

VI. 業務の  
指標等  
の  
状況  
を示  
す

#### 4.16 貸付金明細表

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.20 貸付金使途別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.22 貸付金担保別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.23 有形固定資産明細表

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2019年度	土地	—	—	—	—	—	—	
	建物	69	4	1	8	63	17	21.2%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	27	11	—	9	29	18	38.5%
	合計	97	16	1	18	93	35	—
2020年度	土地	—	—	—	—	—	—	
	建物	63	—	—	8	55	25	32.0%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	29	0	—	9	21	27	56.3%
	合計	93	0	—	17	76	53	—

##### ② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

営業用及び賃貸用不動産は所有しておりません。

#### 4.24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

#### 4.17 貸付金残存期間別残高

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.19 貸付金業種別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.21 貸付金地域別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

#### 4.25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
有形固定資産	1	—
土地	—	—
建物	1	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	0	2
その他	—	—
合計	2	2

#### 4.26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

賃貸用不動産は所有しておりません。

#### 4.27 海外投融資の状況

##### ① 資産別明細

##### a. 外貨建資産

外貨建資産は保有しておりません。

##### b. 円貨額が確定した外貨建資産

外貨建資産は保有しておりません。

##### c. 円貨建資産

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債(円建外債)・その他	24,986	100.0%	33,036	100.0%
小計	24,986	100.0%	33,036	100.0%

##### d. 合計

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	24,986	100.0%	33,036	100.0%

##### ② 地域別構成

(単位:百万円)

区分		外国証券						非居住者貸付	
		公社債		株式等		金額	占率		
		金額	占率	金額	占率				
2019年度末	北米	3,655	14.6%	3,655	14.6%	—	—	—	—
	ヨーロッパ	16,441	65.8%	16,441	65.8%	—	—	—	—
	オセアニア	2,805	11.2%	2,805	11.2%	—	—	—	—
	アジア	1,589	6.4%	1,589	6.4%	—	—	—	—
	中南米	493	2.0%	493	2.0%	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	24,986	100.0%	24,986	100.0%	—	—	—	—
2020年度末	北米	6,510	19.7%	6,510	19.7%	—	—	—	—
	ヨーロッパ	23,407	70.9%	23,407	70.9%	—	—	—	—
	オセアニア	1,323	4.0%	1,323	4.0%	—	—	—	—
	アジア	1,297	3.9%	1,297	3.9%	—	—	—	—
	中南米	498	1.5%	498	1.5%	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	33,036	100.0%	33,036	100.0%	—	—	—	—

##### ③ 外貨建資産の通貨別構成 外貨建資産は保有しておりません。

#### 4.28 海外投融資利回り

2019年度	2020年度
0.43%	0.59%

#### 4.29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

公共債の新規引受、貸出は行っておりません。

#### 4.30 各種ローン金利

一般貸付、住宅ローン、消費者ローンなど貸付業務は行っておりません。

#### 4.31 その他の資産明細表

その他の資産は該当ありません。

### 5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

#### 5.1 有価証券の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

##### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿 価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	65,811	65,873	61	469	407	70,038	70,242	203	389	185
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,656	36,866	209	267	57
株式	494	286	△ 208	—	208	286	339	53	53	—
外国証券	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
公社債	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,811	65,873	61	469	407	70,038	70,242	203	389	185
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,656	36,866	209	267	57
株式	494	286	△ 208	—	208	286	339	53	53	—
外国証券	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
公社債	25,165	24,986	△ 179	15	194	33,096	33,036	△ 59	68	127
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	405	360
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	405	360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	7,705	7,660

## 5.2 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

## 5.3 デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っていません。

# VII. 保険会社の運営

## 1 リスク管理の体制

28～29ページをご覧ください。

## 2 法令遵守の体制

30～31ページをご覧ください。

## 3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

### 3.1 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

医療保険やがん保険、介護保険などの第三分野保険は、商品内容の多様化が進んでおり、また、医療政策の変更や医療技術の進歩等による影響もたらす不確実性が高いという特徴があります。当社では、こうした第三分野保険のリスク特性を踏まえ、平成10年大蔵省告示第231号に従いストレステストを実施しています。また、ストレステストの結果を踏まえ、保険業法第121条に基づく負債十分性テストを行い、責任準備金の十分性を検証しています。

### 3.2 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。危険発生率は実績の発生率等を基礎として、保険金等の増加をそれぞれ99.0%、97.7%の確率でカバーする水準としています。

### 3.3 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の額)

ストレステストの結果、2020年度において、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、その結果、負債十分性テストの対象となる商品区分はありませんでした。

## 4 指定生命保険業務紛争解決機関について

16ページをご覧ください。

## 5 個人データ保護について

33ページをご覧ください。

## 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

31ページをご覧ください。



# VIII.

## 特別勘定に関する指標等

### 1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	592	687
団体年金保険	—	—
特別勘定計	592	687

### 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

#### 為替参照型国内債券

為替レートを指標として取り引きされる金融派生商品(デリバティブ)を内包した債券などに投資することにより、定期的な収益分配を目指しつつ、一定の条件のもとで一時的払保険料を確保することを目指します。価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等があります。

#### 円建短期金融資産

内外の公社債及びコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

#### 変額個人年金保険Ⅲ型

資産分類	特別勘定名	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			2019年度末	2020年度末
為替参照型国内債券	特定ファンドA0802A	2008/1/7	79.60	97.10
為替参照型国内債券	特定ファンドA0806A	2008/5/10	61.70	80.74
為替参照型国内債券	特定ファンドA0807A	2008/6/7	60.70	79.81
為替参照型国内債券	特定ファンドA0808A	2008/7/8	76.65	95.26
円建短期金融資産	マネーファンドNK	2008/3/7	100.01	100.01

### 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

#### 3.1 個人変額保険

個人変額保険は保有しておりません。

#### 3.2 個人変額年金保険

##### ① 保有契約高 (単位:件,百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	172	699	168	672

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	44	7.5%	47	6.9%
有価証券	548	92.5%	640	93.1%
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	548	92.5%	640	93.1%
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	592	100.0%	687	100.0%

##### ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	13	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	98	158
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	158	41
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 48	129

##### ④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### a. 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	548	△ 158	640	△ 41

##### b. 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

##### c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っておりません。

## IX. 信託業務に関する指標

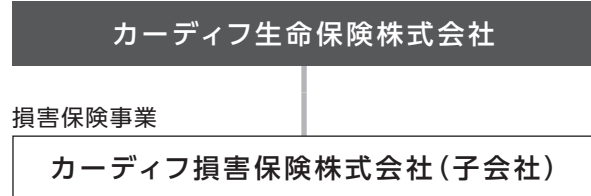
信託業務は行っておりません。

# X.

## 保険会社及びその子会社等の状況

### 1 保険会社及びその子会社等の概況

#### 1.1 主要な事業の内容及び組織の構成



#### 1.2 子会社等に関する事項

名称	カーディフ損害保険株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター
資本金	3,650百万円
事業の内容	損害保険事業
設立年月日	2000年4月1日
総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	100%
総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合	—

(注) カーディフ・アシアランス・リスク・ディヴェール日本支店の設立年月日を記載しています。

### 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

#### 2.1 直近事業年度における事業の概況

子会社事業概況は以下のとおりです。

当社の100%子会社であるカーディフ損害保険株式会社は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が順調に成長し、2020年度における正味収入保険料は、11,617百万円を計上しました。また収益面では他に代理業務手数料の280百万円を計上しております。一方、支出面では、保険引受費用として6,463百万円を計上しました。また、営業費及び一般管理費では3,128百万円を計上しました。以上の結果、税引前当期純利益とし2,474百万円を計上しました。法人税及び住民税524百万円と法人税等調整額252百万円を計上し、当期純利益は1,697百万円となりました。また、総資産は23,701百万円となっております。資産運用では、資産量と保険金支払、事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性の順で運用を行っています。この方針に基づき高格付けの円建て公社債を主体とする運用を行った結果、資産運用収益は52百万円となりました。

#### 2.2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	71,982	76,364
経常利益	18,591	21,049
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,929	4,332
包括利益	2,468	4,451

項目	2019年度末	2020年度末
総資産	117,861	126,404
ソルベンシー・マージン比率	643.7%	652.7%

VIII.  
特別  
関する  
指標等

IX.  
信託  
業務に  
関する  
指標

X.  
保険会社  
及び  
その子  
会社等  
の状況

### 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

#### 3.1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	科目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,841	13,552	保険契約準備金	54,252	58,719
有価証券	77,752	83,266	支払備金	12,909	15,377
有形固定資産	197	158	責任準備金	28,570	29,809
建物	136	115	契約者配当準備金	12,772	13,532
その他の有形固定資産	60	42	代理店借	1	1
無形固定資産	19,128	17,863	再保険借	1,370	1,378
ソフトウェア	828	959	借入金	7,700	7,700
のれん	18,166	16,769	未払法人税等	1,101	1,239
その他の無形固定資産	133	135	その他負債	738	1,921
代理店貸	0	0	退職給付に係る負債	1,042	1,083
再保険貸	2,153	1,924	役員退職慰労引当金	1	0
その他資産	518	534	価格変動準備金	169	198
繰延税金資産	9,270	9,104	負債の部合計	66,379	72,242
			(純資産の部)		
			資本金	20,600	20,600
			資本剰余金	27,900	27,900
			利益剰余金	2,944	5,505
			株主資本合計	51,444	54,005
			その他有価証券評価差額金	36	155
			その他の包括利益累計額合計	36	155
			純資産の部合計	51,481	54,161
資産の部合計	117,861	126,404	負債及び純資産の部合計	117,861	126,404

### 3.2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	2019年度 2019年 4月1日から 2020年 3月31日まで	2020年度 2020年 4月1日から 2021年 3月31日まで
経常収益	71,982	76,364
保険料等収入	71,688	75,800
資産運用収益	289	563
利息及び配当金等収入	266	383
有価証券売却益	22	50
特別勘定資産運用益	—	129
その他経常収益	5	0
経常費用	53,391	55,314
保険金等支払金	42,783	44,965
保険金	17,111	18,101
年金	7	8
給付金	20,735	21,929
解約返戻金	54	49
その他返戻金	479	533
再保険料	4,395	4,343
責任準備金等繰入額	3,903	3,706
支払備金繰入額	611	2,467
責任準備金繰入額	3,292	1,238
資産運用費用	223	397
支払利息	91	91
有価証券売却損	5	7
有価証券評価損	—	208
為替差損	1	4
その他運用費用	76	87
特別勘定資産運用損	48	—
事業費	5,809	5,523
その他経常費用	670	720
経常利益	18,591	21,049
特別利益	0	—
その他特別利益	0	—
特別損失	31	32
固定資産等処分損	3	3
価格変動準備金繰入額	27	28
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	13,925	14,362
税金等調整前当期純利益	4,634	6,654
法人税及び住民税等	2,143	2,181
法人税等調整額	△ 439	140
法人税等合計	1,704	2,322
当期純利益	2,929	4,332
非支配株主に帰属する 当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,929	4,332

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	2019年度 2019年 4月1日から 2020年 3月31日まで	2020年度 2020年 4月1日から 2021年 3月31日まで
当期純利益	2,929	4,332
その他の包括利益	△ 461	118
その他有価証券 評価差額金	△ 461	118
包括利益	2,468	4,451
親会社株主に係る 包括利益	2,468	4,451
非支配株主に係る 包括利益	—	—

### 3.3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	4,634	6,654
減価償却費	236	287
のれん償却額	1,397	1,397
支払備金の増減額(△は減少)	611	2,467
責任準備金の増減額(△は減少)	3,292	1,238
契約者配当準備金繰入額	13,925	14,362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	27	28
利息及び配当金等収入	△ 266	△ 383
有価証券関係損益(△は益)	30	34
支払利息	91	91
有形固定資産関係損益(△は益)	2	0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 428	229
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は増加)	21	8
代理店借の増減額(△は減少)	△ 0	0
再保険借の増減額(△は減少)	128	7
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)	△ 75	179
<b>小計</b>	<b>23,641</b>	<b>26,644</b>
利息及び配当金等の受取額	438	513
利息の支払額	△ 92	△ 90
契約者配当金の支払額	△ 12,439	△ 13,602
法人税等の支払額	△ 3,210	△ 2,042
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,338</b>	<b>11,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 19,710	△ 24,472
有価証券の売却・償還による収入	14,515	19,917
資産運用活動計	△ 5,195	△ 4,555
(営業活動及び資産運用活動計)	(3,142)	(6,867)
有形固定資産の取得による支出	△ 27	△ 1
その他	△ 298	△ 383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,520</b>	<b>△ 4,939</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 2,224	△ 1,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,224</b>	<b>△ 1,771</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592	4,711
現金及び現金同等物期首残高	8,248	8,841
現金及び現金同等物期末残高	8,841	13,552

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

### 3.4 連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929	2,929			2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 461	△ 461	△ 461
当期変動額合計	—	—	705	705	△ 461	△ 461	243
当期末残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481
当期変動額							
剰余金の配当			△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
親会社株主に帰属する当期純利益			4,332	4,332			4,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					118	118	118
当期変動額合計	—	—	2,560	2,560	118	118	2,679
当期末残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161

#### 連結財務諸表の作成方針

2019年度	2020年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社 (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当する事項はございません。 2. 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により15年間で償却しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社 (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当する事項はございません。 2. 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により15年間で償却しております。

注記事項

連結貸借対照表関係			
2019年度		2020年度	
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(6) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(10) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>			
<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他の目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	8,841	8,841	-
② 有価証券	77,347	77,347	-
売買目的有価証券	548	548	-
その他有価証券	76,798	76,798	-
③ 借入金	7,700	7,723	23
(注1)時価の算定方法			
(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	13,552	13,552	-
② 有価証券	82,906	82,906	-
売買目的有価証券	640	640	-
その他有価証券	82,265	82,265	-
③ 借入金	7,700	7,731	31
(注1)時価の算定方法			



連結貸借対照表関係

2019年度	2020年度																				
<p>①現金及び預貯金 現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>③借入金 全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。</p> <p>(注2)非上場株式(405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「②有価証券」には含めておりません。</p>	<p>①現金及び預貯金 現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>③借入金 全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。</p> <p>(注2)非上場株式(360百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「②有価証券」には含めておりません。</p>																				
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は80百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、592百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は9,297百万円、繰延税金負債の総額は27百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,443百万円及び資産調整勘定(税務のれん)1,351百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額17百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費8.44%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">11,287百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,439百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,925百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">12,772百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	11,287百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,439百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	13,925百万円	当連結会計年度末現在高	12,772百万円	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は119百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、687百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は9,156百万円、繰延税金負債の総額は51百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,752百万円及び資産調整勘定(税務のれん)901百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額42百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費5.88%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">12,772百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,602百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,362百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">13,532百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	12,772百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	13,602百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	14,362百万円	当連結会計年度末現在高	13,532百万円
当連結会計年度期首現在高	11,287百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,439百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,925百万円																				
当連結会計年度末現在高	12,772百万円																				
当連結会計年度期首現在高	12,772百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,602百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	14,362百万円																				
当連結会計年度末現在高	13,532百万円																				
<p>7. 1株当たり純資産額は、1,249,555円12銭であります。</p> <p>8. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は795百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>7. 1株当たり純資産額は、1,314,599円63銭であります。</p> <p>8. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は773百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>																				

連結損益計算書関係	
2019年度	2020年度
<p>1. 1株当たり当期純利益は、71,113円73銭であります。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、連結会計年度末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は、105,156円83銭であります。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

連結包括利益計算書関係																									
2019年度	2020年度																								
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金:</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 623 百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 17 百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 640 百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>179 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 461 百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△ 461 百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 623 百万円	組替調整額	△ 17 百万円	税効果調整前	△ 640 百万円	税効果額	179 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 461 百万円	その他の包括利益合計	△ 461 百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金:</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 19 百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>164 百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>144 百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△ 25 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>118 百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>118 百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 19 百万円	組替調整額	164 百万円	税効果調整前	144 百万円	税効果額	△ 25 百万円	その他有価証券評価差額金	118 百万円	その他の包括利益合計	118 百万円
当期発生額	△ 623 百万円																								
組替調整額	△ 17 百万円																								
税効果調整前	△ 640 百万円																								
税効果額	179 百万円																								
その他有価証券評価差額金	△ 461 百万円																								
その他の包括利益合計	△ 461 百万円																								
当期発生額	△ 19 百万円																								
組替調整額	164 百万円																								
税効果調整前	144 百万円																								
税効果額	△ 25 百万円																								
その他有価証券評価差額金	118 百万円																								
その他の包括利益合計	118 百万円																								

連結株主資本等変動計算書関係																																																																																																	
2019年度	2020年度																																																																																																
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年6月12日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>2,224</td> <td>54,000</td> <td>2019年3月31日</td> <td>2019年6月12日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年6月30日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>1,771</td> <td>43,000</td> <td>2020年3月31日</td> <td>2020年6月30日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2019年6月12日取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2020年6月30日取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年6月30日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>1,771</td> <td>43,000</td> <td>2020年3月31日</td> <td>2020年6月30日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年6月17日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>2,636</td> <td>64,000</td> <td>2021年3月31日</td> <td>2021年6月17日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2020年6月30日取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2021年6月17日取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																																																																													
発行済株式																																																																																																	
普通株式	41,200	-	-	41,200																																																																																													
合計	41,200	-	-	41,200																																																																																													
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2019年6月12日取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金																																																																																											
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2020年6月30日取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金																																																																																											
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																																																																													
発行済株式																																																																																																	
普通株式	41,200	-	-	41,200																																																																																													
合計	41,200	-	-	41,200																																																																																													
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2020年6月30日取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金																																																																																											
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2021年6月17日取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金																																																																																											

### 3.5 リスク管理債権の状況

リスク管理債権はありません。

### 3.6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	57,610	63,268
資本金等	31,506	34,599
価格変動準備金	169	198
危険準備金	17,275	18,716
異常危険準備金	783	627
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	46	176
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121	135
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	7	1,115
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	17,899	19,385
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	12,320	13,325
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	2,068	2,122
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	49	41
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	4,821	5,254
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	1	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,958	2,267
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	424	460
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	643.7%	652.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

### 3.7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,108	11,917
資本金等	7,314	10,165
価格変動準備金	15	17
危険準備金	—	—
異常危険準備金	783	627
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△ 10	△ 7
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5	1,114
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,190	2,249
一般保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	2,068	2,122
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>2</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>3</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>4</sub>	317	388
経営管理リスク相当額 R <sub>5</sub>	48	51
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	49	41
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.3%	1,059.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### 3.8 セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2019年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	60,406	11,841	72,247	(264)	71,982
経常利益	16,640	1,951	18,591	—	18,591
区分	2020年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	64,694	12,095	76,789	(425)	76,364
経常利益	18,571	2,478	21,049	—	21,049

### 3.9 連結財務諸表について金融商品取引法に基づき 監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当ありません。

### 3.10 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る 内部監査の有効性に関する代表者の確認

本誌に掲載している連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成にかかる内部監査の有効性につきましては、当社の代表取締役社長が確認しております。

### 3.11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

## 開示基準項目索引

<b>I. 保険会社の概況及び組織</b> .....	<b>40</b>	<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b> .....	<b>58</b>
1 ▶ 沿革 .....	40	1 ▶ 主要な業務の状況を示す指標等 .....	58
2 ▶ 経営の組織 .....	40	1.1 決算業績の概況 .....	8
3 ▶ 店舗網一覧 .....	41	1.2 保有契約高及び新契約高 .....	58
4 ▶ 資本金の推移 .....	41	1.3 年換算保険料 .....	58
5 ▶ 株式の総数 .....	41	1.4 保障機能別保有契約高 .....	59
6 ▶ 株式の状況 .....	41	1.5 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高 .....	60
7 ▶ 主要株主の状況 .....	41	1.6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料 .....	60
8 ▶ 取締役及び監査役 .....	42	1.7 契約者配当の状況 .....	61
9 ▶ 会計監査人の氏名又は名称 .....	42	2 ▶ 保険契約に関する指標等 .....	61
10 ▶ 従業員の在籍・採用状況 .....	42	2.1 保有契約増加率 .....	61
11 ▶ 平均給与(内勤職員) .....	42	2.2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) .....	61
12 ▶ 平均給与(営業職員) .....	42	2.3 新契約率(対年度始) .....	61
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b> .....	<b>43</b>	2.4 解約失効率(対年度始) .....	61
1 ▶ 主要な業務の内容 .....	43	2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約) .....	61
2 ▶ 経営方針 .....	1	2.6 死亡率(個人保険主契約) .....	61
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b> .....	<b>43</b>	2.7 特約発生率(個人保険) .....	61
1 ▶ 直近事業年度における事業の概況 .....	8	2.8 事業費率(対収入保険料) .....	61
2 ▶ 契約者懇談会開催の概況 .....	43	2.9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数 .....	62
3 ▶ 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例 .....	16	2.10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい 上位5社に対する支払再保険料の割合 .....	62
4 ▶ 契約者に対する情報提供の実態 .....	18	2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基 づく区分ごとの支払再保険料の割合 .....	62
5 ▶ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 .....	18	2.12 未だ収受していない再保険金の額 .....	62
6 ▶ 営業職員・代理店教育・研修の概略 .....	21	2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合 .....	62
7 ▶ 新規開発商品の状況 .....	24	3 ▶ 経理に関する指標等 .....	63
8 ▶ 保険商品一覧 .....	26	3.1 支払備金明細表 .....	63
9 ▶ 情報システムに関する状況 .....	22	3.2 責任準備金明細表 .....	63
10 ▶ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 .....	36	3.3 責任準備金残高の内訳 .....	63
<b>IV. 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標</b> .....	<b>44</b>	3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別) .....	64
<b>V. 財産の状況</b> .....	<b>45</b>	3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 .....	64
1 ▶ 貸借対照表 .....	45	3.6 契約者配当準備金明細表 .....	65
2 ▶ 損益計算書 .....	46	3.7 引当金明細表 .....	65
3 ▶ 株主資本等変動計算書 .....	47	3.8 特定海外債権引当勘定の状況 .....	65
4 ▶ 債務者区分による債権の状況 .....	52	3.9 資本金等明細表 .....	65
5 ▶ リスク管理債権の状況 .....	52	3.10 保険料明細表 .....	66
6 ▶ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 .....	52	3.11 保険金明細表 .....	66
7 ▶ 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) .....	53	3.12 年金明細表 .....	66
8 ▶ 有価証券等の時価情報(会社計) .....	55	3.13 給付金明細表 .....	66
9 ▶ 経常利益等の明細(基礎利益) .....	56	3.14 解約返戻金明細表 .....	67
10 ▶ 計算書類等について会社法による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 .....	57	3.15 減価償却費明細表 .....	67
11 ▶ 財務諸表について金融商品取引法に基づき 監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 .....	57	3.16 事業費明細表 .....	67
12 ▶ 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性に関する代表者の確認 .....	57	3.17 税金明細表 .....	67
13 ▶ 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義 を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響 を及ぼす事象 .....	57	3.18 リース取引 .....	67
		3.19 借入金残存期間別残高 .....	67

4 ▶ 資産運用に関する指標等(一般勘定)	68
4.1 資産運用の概況	68
4.2 運用利回り	70
4.3 主要資産の平均残高	70
4.4 資産運用収益明細表	70
4.5 資産運用費用明細表	70
4.6 利息及び配当金等収入明細表	70
4.7 有価証券売却益明細表	70
4.8 有価証券売却損明細表	71
4.9 有価証券評価損明細表	71
4.10 商品有価証券明細表	71
4.11 商品有価証券売買高	71
4.12 有価証券明細表	71
4.13 有価証券残存期間別残高	72
4.14 保有公社債の期末残高利回り	72
4.15 業種別株式保有明細表	73
4.16 貸付金明細表	74
4.17 貸付金残存期間別残高	74
4.18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	74
4.19 貸付金業種別内訳	74
4.20 貸付金使途別内訳	74
4.21 貸付金地域別内訳	74
4.22 貸付金担保別内訳	74
4.23 有形固定資産明細表	74
4.24 固定資産等処分益明細表	74
4.25 固定資産等処分損明細表	75
4.26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	75
4.27 海外投融資の状況	75
4.28 海外投融資利回り	76
4.29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	76
4.30 各種ローン金利	76
4.31 その他の資産明細表	76
5 ▶ 有価証券等の時価情報(一般勘定)	76
5.1 有価証券の時価情報	76
5.2 金銭の信託の時価情報	77
5.3 デリバティブ取引の時価情報	77

## VII. 保険会社の運営 78

1 ▶ リスク管理の体制	28
2 ▶ 法令遵守の体制	30
3 ▶ 法第121条第1項第1号の確認 (第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	78
4 ▶ 指定生命保険業務紛争解決機関について	16
5 ▶ 個人データ保護について	33
6 ▶ 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	31

## VIII. 特別勘定に関する指標等 79

1 ▶ 特別勘定資産残高の状況	79
2 ▶ 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の 運用の経過	79
3 ▶ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	80
3.1 個人変額保険	80
3.2 個人変額年金保険	80

## IX. 信託業務に関する指標 80

## X. 保険会社及びその子会社等の状況 81

1 ▶ 保険会社及びその子会社等の概況	81
1.1 主要な事業の内容及び組織の構成	81
1.2 子会社等に関する事項	81
2 ▶ 保険会社及びその子会社等の主要な業務	81
2.1 直近事業年度における事業の概況	81
2.2 主要な業務の状況を示す指標	81
3 ▶ 保険会社及びその子会社等の財産の状況	82
3.1 連結貸借対照表	82
3.2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	83
3.3 連結キャッシュ・フロー計算書	84
3.4 連結株主資本等変動計算書	85
3.5 リスク管理債権の状況	89
3.6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険 金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・ マージン比率)	89
3.7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	90
3.8 セグメント情報	91
3.9 連結財務諸表について金融商品取引法に基づき 監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	91
3.10 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に 係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	91
3.11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他子会社等の経営に 重要な影響を及ぼす事象	91

この資料は保険業法第111条に基づき、当社の事業活動及び財務状況などをご報告するために制作したディスクロージャー資料です。決算データは、明示している場合を除き、2021年3月31日現在の情報です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2021年6月1日現在の情報を記載しています。

記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ生命保険株式会社に関するものです。

最新の情報はホームページでご覧いただけます。

▶ カーディフ生命保険株式会社  
<https://life.cardif.co.jp>

本資料は一般社団法人生命保険協会が作成する「ディスクロージャー開示基準」に基づいて制作しています。当該基準が定める開示項目及び生命保険会社の決算に関する用語解説などは、生命保険協会ホームページでご覧いただけます。

▶ 生命保険協会  
<https://www.seiho.or.jp/data/publication/tora/>